

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-30 戸籍・住基一般事務 □支援部門						
主管課	市民課	関連課					
分野名	行財政運営						
目標 (目標値)	市民生活の根幹を築く行政事務の効率的運用と一層の市民サービスの向上を目指す。						
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考		
	人口	177,161人	176,669人	176,484人	・各年4月1日 (住民基本台帳)		
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯			
	事業の対象者数	141,781人	140,579人	146,160人			
事業の対象者数	141,781人	140,579人	146,160人				
運営資源 状況	決算値(千円)	81,233	58,382	55,716	・負担金等の内容は、市民 サービスコーナー敷金返還金		
	(国・県)	2,185	1,943	2,343			
	(負担金等)	8,970	8,970	8,970			
	(一般財源)	70,078	47,469	44,403			
	人員配置数	22.0人	23.0人	22.0人			
	人件費(千円)	190,196	202,321	199,690			
	協働の パートナー						
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	271,429	260,703	255,406			
	市民1人当 りの経費(円)	1,532	1,476	1,447			
	対象者1人 当りの経費(円)	1,914	1,854	1,747			
	協働の パートナー						
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名						
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)
土曜窓口の利用者数	○	目標値	14,000人	14,000人	14,000人		
		実績値	4,615人	4,820人			

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価 適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
一般事務	10,639千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	窓口事務に係る事務補助嘱託員報酬、臨時的任用職員賃金等の執行。		
戸籍・住基・印鑑事務	49,592千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	戸籍届、住民異動届、外国人登録法に基づく各種届の受付、及び印鑑の登録等、並びに諸証明の発行。		
サービスコーナー運営事業	21,002千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A ■B □C □D □E	
	事業の概要	大船駅隣接ビル内の市民サービスコーナーにおける住民基本台帳法等に基づく諸証明の発行。		
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			
		①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒ □A □B □C □D □E	
	事業の概要			

中事業の評価結果

<b>事業診断(課長評価)</b>				
H22年度の課題	信頼される窓口等事務を実施するため、職員の知識や接遇マナーの向上並びに適切な個人情報管理について、職場研修を行う。土曜窓口(市民課)や市民サービスコーナーの運営においては、より広く周知利用を推進するとともに、人件費の削減努力等により費用対効果の向上を図る。			
課題解決のための取組	課題解決へ向け、職場研修を実施し情報の共有化や意思統一を図った。費用削減努力の成果として、平成23年度から市民課及び市民サービスコーナーの派遣職員を減員することとした。			
未解決の課題	現行の土曜窓口や市民サービスコーナーで取り扱える業務には限りがあり、多様化するニーズに応えるためには全庁的な窓口のあり方を検討する必要がある。			
今後の方針	土曜窓口の件数は年々微増傾向にあるものの、平成18年度の土曜窓口開設以来概ね横ばいである。より効果的な窓口運営のためには、振替休務による平日への影響も踏まえたうえで、単に土曜窓口の利用者数のみを指標とするだけでなく、上記評価の視点に基づき、より具体的な効果測定を行っていくことが必要であると考えられる。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒	B	※ □事業完了 課長名 高木 明

個別事業の概要

(単位:千円)

小事業名	ザイムコード	個別事業名	22年度予算	22年度決算値	個別事業の評価結果	
一般事務	主な個別事業	518 市民課事務補助嘱託員(10名)報酬	7,056	7,056	■適切	□見直し余地あり
		518 市民サービスコーナー事務補助嘱託員報酬	1,080	1,020	■適切	□見直し余地あり
		518 臨時的任用職員賃金	1,897	1,825	■適切	□見直し余地あり
戸籍・住基・印鑑事務	主な個別事業	521 住基法改正に伴う住記システム改修業務委託	19,960	19,959	■適切	□見直し余地あり
		521 市民課OA機器操作等に関する労働者派遣業務委託	8,573	8,573	■適切	□見直し余地あり
		521 戸籍情報総合システム設置等業務委託	7,067	6,500	■適切	□見直し余地あり
		521 戸籍情報総合システム賃借	3,030	1,832	■適切	□見直し余地あり
		521 戸籍情報総合システム保守業務委託	4,477	4,477	■適切	□見直し余地あり
		521 電送機(支所・サービスコーナー含む。7台)賃借	2,171	2,171	■適切	□見直し余地あり
		521 印影リーダ'賃借	1,673	1,673	■適切	□見直し余地あり
サービスコーナー運営事業	主な個別事業	1157 サービスコーナーOA機器操作等に関する労働者派遣業務委託	8,643	8,569	■適切	□見直し余地あり
		1157 サービスコーナー賃借	2,260	2,260	■適切	□見直し余地あり
		1157 サービスコーナー敷金	8,970	8,970	■適切	□見直し余地あり
		1157 サービスコーナー共益費負担金	1,206	1,158	■適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり
	主な個別事業				□適切	□見直し余地あり